

令和5年度 事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

I. 総括的事項

1. 会員の状況

会員の種別		令和 4年度末 (R5.3.31)	入退会			令和 5年度末 (R6.3.31)
			入会	退会	差引増減	
正会員	法人	202	4	△2	2	204
	個人	827	46	△28	18	845
	計	1,029	50	△30	20	1,049
特別会員		11	0	0	0	11
賛助会員	法人	55	7	△3	4	59
	個人	157	9	△13	△4	153
	計	212	16	△16	0	212
合計		1,252	66	△46	20	1,272

2. 会議の開催

(1) 第12回 通常総会

令和5年6月13日に東京都港区の明治記念館において開催し、以下の議案がそれぞれ原案どおり決議されるとともに、報告がなされた。

議案第1号 令和4年度決算

議案第2号 役員の一部改選

報告1 令和4年度事業報告

報告2 令和5年度事業計画及び収支予算

(2) 理事会

理事会を以下のとおり開催し、それぞれの議案が決議され、その他種々の議題について討議が行われた。

第40回 令和5年5月29日

議案 第12回通常総会付議事項等

第41回 令和5年6月13日

議案 副会長の選定等

第42回 令和5年10月31日

議案 正会員の入会、令和5年度中間期における決算見込み等

第43回 令和6年3月26日

議案 正会員の入会、令和5年度事業報告及び決算見込み、令和6年度事業計画(案)及び収支予算(案)等

(3) 審査会

正会員の入会について以下のとおり開催し、その審査結果を理事会に報告した。

第22回 令和5年10月12日

(書類審査9月28日、面接審査10月2日、10月4日)

第23回 令和6年3月8日

(書類審査2月21日、面接審査2月26日、3月1日)

(4) 委員会等

1) 常設委員会を以下のとおり開催した。

① 総務委員会

協会の事業活動及び運営、会員拡大、情報交換会並びに会員の取扱い等について、5回の会議を開催し検討を行った。

② 調査研究委員会

研究テーマである「再々開発」について調査、検討を行うとともに、調査内容について国へ中間報告し意見交換を行うなど、7回の会議を開催した。

③ 事業企画委員会

技術研究会及び国内事業視察の実施について、5回の会議を開催し検討を行った。

④ 理論誌委員会

「再開発研究」第40号論文を査読・審査するため、5回の会議を開催した。

⑤ 会報委員会

会報「再開発コーディネーター」発行のための企画・編集等について、6回の会議を開催し検討を行った。

⑥ マンション建替え支援事業委員会

マンション建替え相談の運営支援及び実務講習会の実施、並びにマンション建替えの事例調査及び制度改善等について、5回の会議を開催し検討を行った。

実現事例調査部会 (4回)

制度改善検討部会 (5回)

⑦ 国際委員会

国際協力機構が主催する都市再開発に関する視察（協会との共同開催）及び講習への対応、並びに令和6年度に予定する欧州視察等について、8回の会議を開催し検討を行った。

2) 特別委員会を以下のとおり開催した。

① 運営特別委員会

理事会に付議すべき事項等を審議するため、3回の会議を開催し検討を行った。

② 事業活動検討特別委員会

会員サービスの充実や次世代の人材の育成等に資するよう、2回の会議を開催した。

技術向上部会 (4回)

交流・奨励企画部会 (4回)

次世代育成検討部会 (5回)

情報・広報部会 (3回)

③ 表彰委員会

「都市再開発高山賞」及び「優秀論文表彰」の受賞者を選考するため、1回の会議を開催した。

④ 再開発プランナー資格関係委員会

再開発プランナー試験及び更新講習等の実施について、以下の会議を開催し検討を行った。

再開発プランナー審査会 2回

試験・講習委員会 2回

試験問題作成部会 (15回)

実務経験審査委員会 3回

⑤ 大震災等支援本部

令和6年能登半島地震への対応等について、1回の会議を開催し検討を行った。

II. 事業活動

1. 研修・講習会事業

(1) 養成講座

- 再開発事業基礎講座 入門編 (オンライン実施、令和5年6月～令和6年3月)
- 再開発事業基礎講座 総合コース (オンライン実施、令和5年7月～令和6年3月)
- 再開発事業基礎講座 実技コース (2日間、1回、東京)
- 再開発コーディネーター養成講座 (3日間、1回、東京)
- 再開発事業施行者実務養成講座 (オンライン実施、令和5年5月～令和6年3月)

(2) 技術研究会

- 第1回 市街地再開発事業における通損補償及び対価補償について
- 第2回 大規模化、多様化が進む市街地再開発事業の管理運営計画について
- 第3回 特定業務代行制度の戦略的な利活用について
- 第4回 商店街など、中心市街地の活性化に関する研究
- 第5回 市街地再開発事業における立体道路制度の現在

(3) 説明会・講習会

- 再開発及びマンション建替えに係る事業関係説明会
(オンライン実施、令和5年8月～9月)

(4) 国内事業視察

- 南2西3南西地区第一種市街地再開発事業 (北海道札幌市)
- 渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業 (東京都渋谷区)

2. 専門知識普及・啓発事業

(1) 会報

会報「再開発コーディネーター」を第223号から第228号まで隔月に編集・発行し、会員に無償配布するとともに、国立国会図書館、大学等教育機関、関係地方公共団体、海外の友好団体等に寄贈した。

(2) 理論誌

理論誌「再開発研究」第40号を編集・発行し、会員に無償配布するとともに、国立国会図書館、大学等教育機関、関係地方公共団体、海外の友好団体等に寄贈した。

(3) ホームページ

協会ホームページにおいて、再開発やマンション建替えに係る専門的かつ有用な情報を提供するとともに、会員専用ページを拡充し、会報のキーワード検索機能を新設した。

3. 調査研究事業

(1) 調査研究

今期のテーマである「再々開発について」、竣工後40年を経過した市街地再開発事業地区のその後の動向や再整備状況について調査を行った。この調査結果(中間報告)については、会報並びにホームページ(会員専用ページ)に掲載し、周知を図る。

(2) 国との意見交換

上記調査内容について国土交通省に中間報告を行うとともに、担当官と意見交換を行った。

(3) 国際交流

国際協力機構が主催するJICA課題別研修に講師を派遣するほか、同機構と協会が共同して海外留学生を対象とした視察会を行った。

4. 情報サービス事業

(1) 会員名簿

「会員名簿」を作成し、会員に配布するとともに、ホームページに正会員情報を掲載した。

(2) 法人正会員一覧

「法人正会員一覧」を作成し、法人正会員及び地方公共団体等の関係機関に配布するとともに、ホームページに情報を掲載した。

(3) 情報提供

- 1) 電子メールを活用し、会員等に毎月「再開発コーディネーター通信」を配信するとともに、有用な情報提供及び情報交換を適時行った。
- 2) 会員の携わっているプロジェクトについて、初動期等のデータを集計し再開発等事業地区情報として会報に掲載した。
- 3) 近年の再開発等事業の実施状況やマンション建替事業の完成地区データをホームページを通して会員に提供した。

(4) 広報活動

協会パンフレットや事業パンフレットを関係機関等に適時配布するなど、協会事業についての広報活動を行った。

(5) 情報交換会

従来の飲食を提供する形式で総会時及び新春に情報交換会を開催した。

(6) 地域活動支援

- 1) Qの会代表幹事会を開催し、各地のQの会との意見交換を行うとともに、Qの会の活動を支援した。
- 2) 関西地区の会員が実施主体として開催した「関西地区講演会・情報交換会」を支援した。
- 3) 20～30代の若手実務者を対象とした「若手まちづくりフォーラム in Tokyo」の活動に対し支援した。

(7) 出版物等刊行

「再開発関係法令集」「逐条都市再開発法」「再開発マニュアル」「再開発事業の計画ドリル」「詳説 マンション建替えの実務」等を販売した。

5. 専門資格認定事業

(1) 再開発プランナー

- 1) 筆記試験を東京(2会場)と大阪で実施し、実務経験審査を経て291名を新規登録した。

(参考) 筆記試験受験者数・合格者数の過去の推移と本年度の実績

年度	受験者数	合格者数	合格率
R 1	868	248	28.6
R 2	562	165	29.4
R 3	921	269	29.2
R 4	862	250	29.0
R 5	971	297	30.6

※R2はコロナ禍により受験者数を制限

- 2) 更新講習を令和5年8月～9月にオンラインで実施した。

更新対象者	受講者	更新率
1,226名	1,140名	93.0%

この他更新講習を受講し再登録を受けた者 23名

- 3) 令和5年度末の登録者数 4,330名

(2) URCA マンション建替えアドバイザー (以下「アドバイザー」という)

- 1) 新規登録研修をビデオ視聴により東京で4回実施し、修了者70名を登録した。
- 2) 更新登録研修を令和5年8月～9月にオンラインで実施した。

更新対象者	受講者	更新率
448名	413名	92.2%

この他更新登録研修を受講し再登録を受けた者 8名

- 3) 令和5年度末の登録者数 1,469名

(3) 活用促進

- 1) 再開発プランナー及びアドバイザーの活用促進のため、ホームページで資格登録者の検索

システムを運営した。

- 2) 再開発プランナー及びアドバイザーの資格制度に関するパンフレット等の配布やホームページの掲載により、資格者の活用を促進した。

6. まちづくり支援事業

(1) まちづくり支援

地方公共団体等からの初動期のまちづくり等の相談に対応した。

(2) 大震災等復興支援

令和6年能登半島地震への対応を検討し、義援金募集を行うとともに被災自治体等の状況に配慮しつつ現地を訪問することとした。

(3) マンション建替え支援

- 1) アドバイザーや関連団体等の協力を得て、マンション建替えについての管理組合等からの相談に対応するとともに、要請に応じてアドバイザーを紹介した。
- 2) マンション建替えの実務者を対象に「マンション建替え実務講習会」を令和5年4月～令和6年3月にオンラインで実施した。
- 3) 「マンション建替え・耐震化セミナー」を令和5年4月～令和6年3月にオンラインで開催した。
- 4) マンション建替え及び耐震化について、パンフレットの配布やホームページへの掲載により、制度の普及・啓発をした。

7. 表彰・助成事業

第12回通常総会終了後に、「第33回都市再開発高山賞」の受賞者5名と理論誌・再開発研究第39号の「優秀論文表彰」の受賞者5名を表彰した。

令和5年度決算書（損益計算ベース）

貸借対照表

令和6年3月31日現在

一般社団法人 再開発コーディネーター協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	65,111,126	62,062,273	3,048,853
未収金	1,052,600	706,800	345,800
前払金	1,924,972	1,924,972	0
棚卸資産	3,424,207	3,133,902	290,305
流動資産合計	71,512,905	67,827,947	3,684,958
2 固定資産			
(1) 特定資産			
高山英華基金引当資産	61,284,059	61,284,059	0
運営基金引当資産	199,900,000	197,000,000	2,900,000
専門資格認定事業引当資産	50,000,000	50,000,000	0
まちづくり支援事業引当資産	50,000,000	50,000,000	0
事務所整備引当資産	38,000,000	40,000,000	-2,000,000
役員退職慰労引当資産	14,707,500	13,042,500	1,665,000
退職給付引当資産	48,544,100	43,684,800	4,859,300
減価償却引当資産	8,466,665	7,751,570	715,095
特定資産計	470,902,324	462,762,929	8,139,395
(2) その他固定資産			
建物付属設備	1,780,581	2,092,349	-311,768
什器備品	681,967	97,626	584,341
ソフトウェア	82,225	121,693	-39,468
電話加入権	572,800	572,800	0
敷 金	13,585,970	13,585,970	0
その他固定資産計	16,703,543	16,470,438	233,105
固定資産合計	487,605,867	479,233,367	8,372,500
資産合計	559,118,772	547,061,314	12,057,458
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,754,207	1,448,350	1,305,857
前受金	0	0	0
預り金	1,673,490	870,672	802,818
能登半島地震預り金	855,000	0	855,000
未払消費税等	1,728,200	1,727,200	1,000
流動負債合計	7,010,897	4,046,222	2,964,675
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	14,707,500	13,042,500	1,665,000
退職給付引当金	48,544,100	43,684,800	4,859,300
固定負債合計	63,251,600	56,727,300	6,524,300
負債合計	70,262,497	60,773,522	9,488,975
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	61,284,059	61,284,059	0
指定正味財産合計	61,284,059	61,284,059	0
(うち特定資産への充当額)	(61,284,059)	(61,284,059)	(0)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(346,366,665)	(344,751,570)	(1,615,095)
正味財産合計	488,856,275	486,287,792	2,568,483
IV 負債及び正味財産合計	559,118,772	547,061,314	12,057,458

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般社団法人 再開発コーディネーター協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	8,799	8,421	378
高山英華基金引当資産受取利息	1,226	1,225	1
特定資産受取利息	7,573	7,196	377
② 受取入会金	2,900,000	3,850,000	-950,000
法人正会員受取入会金	600,000	1,350,000	-750,000
個人正会員受取入会金	2,300,000	2,500,000	-200,000
③ 受取会費	107,930,000	106,166,000	1,764,000
正会員受取会費	96,894,000	95,742,000	1,152,000
賛助会員受取会費	11,036,000	10,424,000	612,000
④ 事業収益	126,566,450	116,755,050	9,811,400
研修・講習会事業収益	16,775,850	17,800,800	-1,024,950
専門知識普及・啓発事業収益	4,141,100	3,964,300	176,800
情報サービス事業収益	19,825,700	5,095,150	14,730,550
専門資格認定事業収益	85,414,800	88,897,800	-3,483,000
まちづくり支援事業収益	409,000	997,000	-588,000
⑤ 雑収益	4,774	69,396	-64,622
経常収益計	237,410,023	226,848,867	10,561,156
(2) 経常費用			
① 事業費	198,675,935	177,008,030	21,667,905
役員報酬	8,657,762	8,657,770	-8
給料手当	68,784,668	62,904,704	5,879,964
役員退職慰労引当金繰入額	1,082,250	1,082,250	0
退職給付費用	4,097,200	4,376,050	-278,850
福利厚生費	10,217,292	9,377,971	839,321
会議費	21,333,293	10,688,968	10,644,325
旅費交通費	7,616,492	5,964,734	1,651,758
通信運搬費	4,503,203	4,138,455	364,748
印刷製本費	19,806,114	17,020,473	2,785,641
消耗品費	1,470,132	2,087,393	-617,261
諸謝金	9,166,900	8,867,400	299,500
広報・表彰費	1,413,240	1,386,008	27,232
図書・研究費	417,276	428,462	-11,186
リース料	425,129	436,707	-11,578
賃借料	18,753,113	18,683,935	69,178
委託料	12,659,560	12,664,995	-5,435
減価償却費	572,075	283,653	288,422
棚卸増減額	-290,305	111,610	-401,915
租税公課	6,808,106	6,722,926	85,180
支払手数料	372,733	368,162	4,571
雑費	809,702	755,404	54,298

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
② 管理費	36,165,605	31,817,527	4,348,078
役員報酬	4,662,238	4,662,230	8
給料手当	15,884,775	12,840,980	3,043,795
役員退職慰労引当金繰入額	582,750	582,750	0
退職給付費用	762,100	405,550	356,550
福利厚生費	2,860,037	2,443,193	416,844
会議費	1,339,048	745,134	593,914
旅費交通費	1,460,895	1,369,233	91,662
通信運搬費	458,313	436,115	22,198
印刷製本費	294,558	281,265	13,293
消耗品費	128,389	265,274	-136,885
諸謝金	640,000	640,000	0
図書・研究費	2,200	1,650	550
リース料	106,281	109,175	-2,894
賃借料	4,688,264	4,670,965	17,299
委託料	490,214	547,125	-56,911
減価償却費	143,020	70,914	72,106
租税公課	11,289	7,821	3,468
諸会費	1,376,000	1,476,000	-100,000
支払手数料	77,291	76,327	964
雑費	197,943	185,826	12,117
經常費用計	234,841,540	208,825,557	26,015,983
当期經常増減額	2,568,483	18,023,310	-15,454,827
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,568,483	18,023,310	-15,454,827
一般正味財産期首残高	425,003,733	406,980,423	18,023,310
一般正味財産期末残高	427,572,216	425,003,733	2,568,483
II 指定正味財産増減の部			
受取指定寄付金	0	0	0
高山英華基金受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定寄付金一般財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	61,284,059	61,284,059	0
指定正味財産期末残高	61,284,059	61,284,059	0
III 正味財産期末残高	488,856,275	486,287,792	2,568,483